

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額	
1. 経済成長	104,099,641	108,603,500	4,503,859	68,194,861	73,029,755	4,834,894	エネルギー対策特別会計、特許特別会計、東日本大震災復興特別会計
	<116,873,874>	<77,104,650>	<△39,769,224>	<99,479,883>	<94,451,381>	<△5,028,502>	
2. 対外経済政策	38,677,026	35,317,858	△ 3,359,168	178,550,202	200,137,987	21,587,785	貿易再保険特別会計、東日本大震災復興特別会計
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
3. 資源エネルギー・環境政策	438,255,644	460,245,866	21,990,222	7,104,303,528	7,235,489,083	131,185,555	エネルギー対策特別会計、東日本大震災復興特別会計
	<115,100,000>	<111,800,000>	<△3,300,000>	<99,479,883>	<94,451,381>	<△5,028,502>	
4. 取引・経営の安心	33,251,207	33,405,825	154,618	0	0	0	
	<60,991,215>	<42,648,499>	<△18,342,716>	<0>	<0>	<0>	
5. 生命・身体の安全	4,011,127	3,796,562	△ 214,565	0	0	0	エネルギー対策特別会計
	<138,029,936>	<128,251,082>	<△9,778,854>	<0>	<0>	<0>	
計	850,787,293	830,284,352	△ 20,502,941	7,450,528,474	7,603,108,206	<152,579,732>	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
3. エネルギー対策特別会計については、経済産業省所管分のみ掲記している。
4. 23年度予算額は、24年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
5. 23年度予算額は、補正予算(第1号及び特第1号並びに第2号及び特第2号並びに第3号及び特第3号)による補正後の改予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額
1. 経済成長				104,099,641	108,803,500	4,503,859
				<116,873,874>の内数	<77,104,650>の内数	<△39,769,224>の内数
経済産業本省	産業人材育成費	産業人材の育成に必要な経費	0	350,000		
		中小企業産業人材の育成に必要な経費	180,726	0	△ 180,726	
	技術革新促進・環境整備費	産業技術の研究開発の推進に必要な経費	4,254,172	5,979,729	1,725,557	
	独立行政法人産業技術総合研究所運営費	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	60,078,300	58,212,548	△ 1,865,752	
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	837,136	636,584	△ 200,552	
	登録免許税納付確認等事務費 特許特別会計へ繰入	登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	17,124	15,851	△ 1,273	
	工業標準・知的基盤整備費	基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	512,357	1,993,525	1,481,168	
		基準認証政策の推進に必要な経費	2,507,830	346,084	△ 2,161,746	
	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	6,828,800	6,469,756	△ 359,044	
	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	55,000	42,000	△ 13,000	
	新事業創出促進対策費	新事業創出促進対策に必要な経費	132,267	97,378	△ 34,889	
	独立行政法人経済産業研究所運営費	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,447,039	1,402,944	△ 44,095	
	情報技術利活用促進費	中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	802,955	610,604	△ 192,351	
		電子経済産業省構築事業に必要な経費	4,034,339	4,140,337	105,998	
		中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	384,400	375,559	△ 8,841	
		旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	0	901,623	901,623	
	流通・物流基盤整備費	流通・物流基盤整備に必要な経費	0	11,716	11,716	
	経済産業統計調査費	商工鉱業統計調査に必要な経費	354,443	349,634	△ 4,809	
		中小商工業等統計調査に必要な経費	1,688,649	2,445,026	756,377	
	ものづくり産業振興費	ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	7,746,103	12,614,245	4,868,142	
		中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	2,814,312	2,179,060	△ 635,252	
		ものづくり産業振興に必要な経費	129,928	114,443	△ 15,485	
	情報産業強化費	情報産業強化のための研究開発に必要な経費	734,995	349,020	△ 385,975	
	サービス産業強化費	サービス産業強化のための研究開発に必要な経費	69,928	69,928	0	
		中小企業のサービス産業強化に必要な経費	4,900,000	4,770,213	△ 129,787	
	コンテンツ産業強化費	コンテンツ産業強化に必要な経費	933,851	793,773	△ 140,078	
	地域経済活性化対策費	中小企業地域新産業創出等に必要な経費	2,338,988	1,918,943	△ 420,045	
	工業用水道事業費	工業用水道事業に必要な経費	198,000	1,648,000	1,450,000	
	中小企業庁	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<22,411,162>の内数	<16,440,991>の内数	<△5,970,171>
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	<3,875,636>の内数	<3,670,858>の内数	<△204,778>
		経営革新・創業促進費	経営革新・創業促進に必要な経費	<33,990,271>の内数	<38,494,589>の内数	<4,504,318>
	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	<19,206,534>の内数	<18,498,212>の内数	<△708,322>	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	<3,400,000>	<0>の内数	<△3,400,000>
経済産業局	経済産業統計調査費	商工鉱業統計調査に必要な経費	117,999	114,977	△ 3,022	

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額
2. 対外経済政策				38,677,026	35,317,858	<△3,359,168>
経済産業本省	通商政策推進費	通商政策に必要な経費		2,565,942	1,955,183	△ 610,759
		対外経済政策に必要な経費		189,199	646,134	456,935
	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費		22,376,670	21,348,179	△ 1,028,491
	貿易投資促進費	対内投資促進に必要な経費		570,873	566,056	△ 4,817
		貿易投資促進に必要な経費		2,692,622	1,001,513	△ 1,691,109
	再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費		1,600,000	1,600,000	0
	経済協力費	技術協力等の推進に必要な経費		8,230,621	7,768,493	△ 462,128
貿易管理費	貿易管理に必要な経費		212,353	205,651	△ 6,702	
	安全保障貿易管理等に必要な経費		238,746	226,649	△ 12,097	
3. エネルギー・環境政策				438,255,644	460,245,866	21,990,222
				<115,100,000>	<111,800,000>	<△3,300,000>
経済産業本省	温暖化対策費	中小企業等の温暖化対策に必要な経費		708,283	404,137	△ 304,146
		温暖化対策に必要な経費		1,296,673	937,881	△ 358,792
	資源循環推進費	中小企業等の資源循環の推進に必要な経費		48,019	46,873	△ 1,146
	環境経営・競争力強化費	中小企業等の環境経営・競争力強化に必要な経費		250,289	157,972	△ 92,317
環境経営・競争力強化に必要な経費			21,596	13,048	△ 8,548	
資源エネルギー庁	鉱物資源安定供給確保費	鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費		1,981,188	2,018,370	37,182
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費		3,849,596	3,567,585	△ 282,011
	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費		430,100,000	453,100,000	23,000,000
	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費		<115,100,000>の内数	<111,800,000>の内数	<△3,300,000>
4. 取引・経営の安心				33,251,207	33,405,825	154,618
				<60,991,215> の内数	<42,648,499> の内数	<△18,342,716>
経済産業本省	情報セキュリティ対策推進費	情報セキュリティ対策の推進に必要な経費		2,271,409	0	△ 2,271,409
		情報セキュリティ対策研究開発等に必要な経費		0	1,600,000	1,600,000
	独立行政法人情報処理推進機構運営費	独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費		<3,875,636>の内数	<3,670,858>の内数	<△204,778>
	まちづくり推進費	中心市街地の商業活性化等に必要な経費		250,586	197,161	△ 53,425
消費者行政推進費	消費者行政の推進に必要な経費		<518,774>の内数	<10,091>の内数	<△508,683>	
	中小企業の消費者行政の推進に必要な経費		<0>	<472,961>の内数	<472,961>	
中小企業庁	経営革新・創業促進費	経営革新・創業促進に必要な経費		<33,990,271>の内数	<38,494,589>の内数	<4,504,318>
	中小企業事業環境整備費	中小企業事業環境の整備に必要な経費		27,461,164	26,874,049	△ 587,115
	経営安定・取引適正化費	経営安定・取引適正化に必要な経費		855,527	3,734,615	2,879,088
	まちづくり推進費	まちづくりの推進に必要な経費		2,412,521	1,000,000	△ 1,412,521
	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費		<3,400,000>	<0>の内数	<△3,400,000>
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費		<19,206,534>の内数	<0>の内数	<△19,206,534>	

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	23年度予算額	24年度予算額	比較増△減額
5. 生命・身体の安全				4,011,127	3,796,582	△ 214,565
				(138,029,936) の内数	(128,251,082) の内数	△ 9,778,854
経済産業本省	化学物質管理推進費		中小企業の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	102,522	550,405	447,883
			化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	587,283	42,960	△ 544,323
	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費 交付金に必要な経費	22,411,162 の内数	16,440,991 の内数	△ 5,970,171
			消費者行政推進費	518,774 の内数	10,091 の内数	△ 508,683
	産業保安費		産業保安に必要な経費	3,086,607	2,969,645	△ 116,962
			産業保安の推進に必要な経費	157,436	158,881	1,445
	資源エネルギー庁	電源開発促進税財源電源立地 対策及電源利用対策費 エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係る エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な 経費	115,100,000 の内数	111,800,000 の内数	△ 3,300,000
			産業保安監督官署	産業保安費	77,279	74,671
	計			850,787,293	830,284,352	△ 20,502,941

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
 3. 23年度予算額は、24年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 4. 23年度予算額は、補正予算(第1号及び特第1号並びに第2号及び特第2号並びに第3号及び特第3号)による補正後の改予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

政策評価体系		勘定	項	事項	24年度予算額	25年度予算額	比較増△減額
1. 経済成長					0	0	0
					(98,478,883)の内数	(94,451,381)の内数	△ 5,028,502
エネルギー需給勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	(94,259,132)の内数	(93,864,447)の内数	(△394,685)
				電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	(5,220,751)の内数	(586,934)の内数
3. エネルギー・環境政策					7,104,303,528	7,220,589,900	116,296,372
					(98,478,883)の内数	(94,451,381)の内数	△ 5,028,502
エネルギー需給勘定	燃料安定供給対策費	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	338,414,357	389,005,575	50,591,218	
			エネルギー源の多様化等に必要な経費	80,311,637	133,024,446	52,712,809	
			省エネルギーの推進に必要な経費	72,530,721	99,276,042	26,745,321	
			温暖化対策に必要な経費	19,258,385	19,654,320	395,935	
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	27,644,000	46,500,000	18,856,000	
			独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	15,054,254	14,312,037	△ 742,217	
	事務取扱費	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	40,686	38,743	△ 1,943	
			エネルギー源の多様化等に必要な経費	28,839	30,173	1,334	
			省エネルギーの推進に必要な経費	16,159	16,600	441	
			温暖化対策に必要な経費	1,413	741	△ 672	
国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,402,559,899	1,439,982,933	37,423,034			
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	(94,259,132)の内数	(93,864,447)の内数	(△394,685)			
電源開発促進勘定	電源立地対策費	原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	121,205,354	125,707,586	4,502,232	
			原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費	17,530,903	25,803,685	8,272,782	
	事務取扱費	原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	152,400	150,940	△ 1,460	
			原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費	55,348	63,813	8,465	
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	(5,220,751)の内数	(586,934)の内数	(△4,633,817)			
原子力損害賠償支援勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5,009,480,000	4,927,023,168	△ 82,456,832		
	東日本大震災復興国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	19,173	9,098	△ 10,075		
計					7,203,763,411	7,315,051,281	111,287,870

政策評価体系		勘定	項	事項	24年度予算額	25年度予算額	比較増△減額
2. 対外経済政策					178,550,202	199,587,987	21,037,785
	再保険費	再保険金等の支払に必要な経費	再保険金等の支払に必要な経費	178,503,890	199,546,384	21,042,494	
			事務取扱費	貿易再保険制度等調査委託に必要な経費	43,575	39,170	△ 4,405
			国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,737	2,433	△ 304
			一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	0	0	0
計					178,550,202	199,587,987	21,037,785

政策評価体系		勘定	項	事項	24年度予算額	25年度予算額	比較増△減額
1. 経済成長					68,194,881	72,212,955	4,018,094
	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	9,537,394	9,311,869	△ 225,525	
			事務取扱費	工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	34,411,454	38,682,428	4,270,974
			特許事務の機械化に必要な経費	24,246,013	24,218,658	△ 27,355	
計					68,194,881	72,212,955	4,018,094

(別紙3-2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、
総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生
労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環
境省及び防衛省

(会計) 東日本大震災復興特別会計

(単位: 千円)

政策評価体系	組織	項	事項	24年度予算額
1 経済成長				816,800
				(0)
	経済産業本省	地域経済活性化対策費	中小企業地域新産業創出等に必要経費	500,000
	中小企業庁	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要経費	316,800
2 対外経済政策				550,000
				(0)
	経済産業本省	通商政策推進費	通商政策に必要な経費	450,000
		貿易投資促進費	貿易投資促進に必要な経費	100,000
3. 資源エネルギー・環境政策				14,889,183
				(0)
	資源エネルギー庁	石油等安定供給確保費	石油等の安定供給の確保に必要な経費	14,500,000
		電力基盤高度化等対策費	電力基盤の高度化等に必要な経費	389,183
計				16,255,983

(別紙3-2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	24年度予算額	25年度予算額	比較増△減額
				127,980,457	209,668,473	81,688,016
				(0)	(0)	(0)
	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	産業技術の研究開発の推進に必要な経費	14,000,000	0	△ 14,000,000
			流通・物流システムの情報化等の推進に必要な経費	800,000	0	△ 800,000
			中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	200,000	200,000	0
			情報産業強化のための研究開発に必要な経費	0	535,000	535,000
			サービス産業強化に必要な経費	0	0	0
			経営革新・創業促進に必要な経費	300,202	5,045,080	4,744,878
			中小企業地域新産業創出等に必要な経費	200,000	200,000	0
			地域経済産業活性化に必要な経費	14,000,000	110,263,300	96,263,300
			電力の安定供給対策に必要な経費	0	10,300,000	10,300,000
			電力基盤の高度化等に必要な経費	2,000,000	0	△ 2,000,000
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	中小企業事業環境の整備に必要な経費	81,466,400	78,006,336	△ 3,460,064
		原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	原子力損害賠償支援対策の財源のエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定へ繰入れに必要な経費	13,855	0	△ 13,855
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	東日本大震災復興に際し独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	5,000,000	4,218,757	△ 781,243
	東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	10,000,000	0	△ 10,000,000	
	東日本大震災復興独立行政法人産業技術総合研究所運営費	東日本大震災復興独立行政法人産業技術総合研究所運営費	0	900,000	900,000	
				0	0	0
計				127,980,457	209,668,473	81,688,016